

賃金確定闘争

## 都当局は職員の切実な要求に応えよ！ 時間休制限の撤回を！！

都労連は、10月26日の福祉関連要求、同28日の島しょ要求、11月4日人事給与制度改善要求、同6日には現業賃金・給与制度改善要求の対都要請を積み重ね、職場の切実な声を訴えてきました。

しかし、都側はいまだ具体的な検討状況を示さない不当な交渉姿勢に終始しています。一方で、退職手当の見直しやメーデー職免の廃止、とりわけ時間単位の年休を「5日以内」に制限しようとする改悪提案を撤回していません。

都側は自らの不当な提案を繰り返し主張し、押し付けようとするばかりで、都労連要求に対して、現時点での検討状況や回答が行われていません。このような協議は一方的なものであり、まともな交渉姿勢とは言えません。

職場・組合員の怒りを結集し、その不当性を徹底的に追及して都労連要求に踏み込んだ回答を求める闘いが重要です。

### 4割以上の職員に甚大な影響 時間休制限の撤回を！

時間単位の年休取得制限提案に関して、都労連との交渉で都側は、知事部局を中心とした約1万8千人のサンプル調査をもとに、年間で5日(40時間)を超えて41時間以上時間単位で年休を取得した職員は41.1%だとし、「5日以内」に制限しても6割近い職員には問題がないと説明しています。

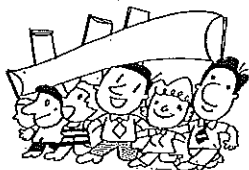
4割を超える職員に重大な影響を及ぼすことに、問題がないかのように主張する都当局の態度は許せません。

現在、多くの職員が、育児や看護・介護、通院などと仕事の兼ね合いを、時間単位による年休取得で対応しています。

また、交代制勤務職場では、業務に支障を来たさずに1日単位で年休を取得するためには交替の確保が必要です。多くの職場でそれが困難なため、実態として時間単位で取得せざるを得ない状況です。

改正労基法の趣旨が「仕事と生活の調和」におかれ、1日単位ではなかなか年休を取得できない民間の実情に対応するため、1日単位の原則を維持しつつ5日以内を限度として時間単位を認めたものであることからすれば、今回の都側提案は、これを逆向きにとらえて改悪するものであり断じて認められません。

職場実態を踏まえない当局提案に断固撤回を求めましょう。



### 経験年数や技術・技能による現業系任用を 05確定・08確定時の約束を守れ！

現業職場は、経験年数に応じ技術・技能の習熟状況や、職場においてその維持・継承・発展を通じて人材の育成・指導を行っています。

都労連要求に対し、都側は「任用は職の必要性を基本とし、能力・業績に基づき選考していくべきものであると考えている」としています。また、「経験年数や技術・技能の習熟状況等を基準とした任用の制度化は、大きな課題がある」と述べ、現時点においても具体的な検討内容を示さない不当な対応に止まっています。

都側は「級格付制度廃止」を合意した05確定闘争において、現業任用制度改善について「処遇の水準を確保するための協議」を確認してきた経緯を踏まえるべきです。

これまで都労連要求にほとんど応えてない都側の姿勢は無責任極まりないと言わざるを得ません。

現業職の新たな任用制度構築に向けて、都側に決断を迫り闘いましょう。

### メーデーは国際的な労働者の権利

メーデー職免について、都側は都民の理解を得ることは困難として、有給職免は認めず廃止を主張しています。

メーデーの位置づけは、国際的な労働者の権利の問題です。国や他団体が労働者の権利を踏みにじった結論を出していますが、東京都がメーデー職免を認めないことは断じて容認できません。

1時間ストを背景に、16日の山場に向け全力で闘おう！

# ムダ遣いをやめて

## 都民の暮らしを支える予算と人員増を！

石原知事は11月6日、今年度予算について執行の点検と見直しを行い、来年度予算編成ではすでに提出された各局要求をもう一度、歳入・歳出の両面から洗いなおすよう指示したとされています。その理由は、今年度の都税収入4兆7600億円が5千億円の歳入割れになり、来年度の予算編成では6千億円近い財源不足が見込まれるためとしています。

これまで、石原都政は「行財政改革実行プログラム」で計画した「4000人の削減」を09年定数査定で超過達成しました。度重なる削減により超過勤務の恒常化、パワハラ・セクハラなど人間関係の不調、病気休暇の第1位がメンタルヘルス不全という異常な事態を引き起こしています。また、年収200万円以下の官製ワーキングプアといえる非常勤職員や委託職員が大量に生み出されています。

都議会議員選挙では自民党の大敗、民主党の圧勝という結果となりました。このことは、国政への不満に加え、破綻した新銀行東京問題、築地移転問題、1メートル1億円と言われる外環道路建設などのオリンピック招致に邁進し、都立病院つぶしや保健、医療、福祉、住宅、教育など都民生活に直結する施策を次々と後退させてきた石原都政への都民の批判の表れといえます。石原知事の支持率も東京新聞41%、読売新聞45%と大きく落ち込んでいます。

オリンピック招致は落選しました。石原都政は大企業優先の無駄遣いをやめ、減収を理由に不安を煽るのではなく、ため込んだ4000億円のオリンピック基金を都民施策実現のための財源に切り替えるべきです。

職員を疲弊させ、知識や技術・技能の伝承を妨げる定数削減方針をやめ、都民の暮らしを支えるために必要な職員の増配置と、大量退職に対応する新規採用など、職員の労働条件の改善を求めていきましょう。

### 2010年度 各局人員要求

| 局名                   | 要求数 |      |    | 主な要求内容                 |                        |
|----------------------|-----|------|----|------------------------|------------------------|
|                      | 増   | 減    | 差引 | 増員                     | 減員                     |
| 知事本局                 | 0   | 0    | 0  |                        |                        |
| 総務局                  | 112 | ▲112 | 0  | 国体・障害者スポーツ大会開催準備体制の拡充  | 経済センサス基礎調査等の終了         |
| 財務局                  | 14  | ▲14  | 0  | 都庁舎の設備更新等の推進           | 財産利活用支援体制の見直し          |
| 主税局                  | 177 | ▲177 | 0  | 環状減税の実施に伴う業務増          | 固定資産税基準年度の終了           |
| 生活文化スポーツ局            | 7   | ▲7   | 0  | 武蔵野の森総合スポーツ施設建設準備体制の強化 | スポーツ普及宣伝業務の非常勤活用       |
| 都市整備局                | 31  | ▲31  | 0  | 都営住宅建て替え戸数増に伴う業務増      | 都営住宅建設事業の工事監理業務等の委託拡大  |
| 環境局                  | 30  | ▲25  | 5  | 気候変動対策の推進              | 土壌汚染届出情報管理システムの開発終了    |
| 福祉保健局                | 196 | ▲196 | 0  | 高齢者向け住宅対策の推進           | 東京2009アジアユースバレーゲームズの終了 |
| 産業労働局                | 37  | ▲32  | 5  | 離職者向け委託訓練業務の増          | 職業訓練科目の見直し             |
| 建設局                  | 81  | ▲81  | 0  | 環状第2号線の整備              | 神代植物公園への指定管理者制度の導入     |
| 港湾局                  | 7   | ▲7   | 0  | 東京港の総合的な計画の策定          | 排水機場点検業務の委託拡大          |
| 会計管理局                | 1   | ▲1   | 0  |                        |                        |
| 青少年・治安対策本部           | 0   | 0    | 0  |                        |                        |
| 東京オリンピック・パラリンピック招致本部 | —   | —    | —  | 今後の事業動向を踏まえて調整する       |                        |
| 病院長官部                | 180 | ▲153 | 27 | がん・感染症医療センター(仮称)の整備    | 多摩総合医療センター等の開設準備終了     |
| 中央卸売場                | 9   | ▲9   | 0  | 豊洲新市場建設業務の増            | 市場管理業務の委託拡大            |
| 収用委員会事務局             | 2   | ▲2   | 0  |                        |                        |
| 労働委員会事務局             | 1   | ▲1   | 0  |                        |                        |
| 議会事務局                | 2   | ▲2   | 0  |                        |                        |
| 人事委員会事務局             | 0   | 0    | 0  |                        |                        |
| 選挙管理委員会事務局           | 0   | 0    | 0  |                        |                        |
| 監査事務局                | 0   | 0    | 0  |                        |                        |
| 教育庁                  | 16  | ▲16  | 0  | 全国高校総合体育大会の開催準備        | 都立国体球技執行体制の見直し         |
| 海区漁業調整委員会事務局         | 0   | 0    | 0  |                        |                        |
| 計                    | 903 | ▲866 | 37 |                        |                        |

### 第2回 支部ハイキング

御岳から日の出山へ、つるつる温泉で汗を流す

日時 11月28日(土) 定員20人

コース

JR立川駅 青梅行き(8:20発)

↓青梅乗換え

御岳駅(9:18着)

JR御岳駅 バス(9:50)

↓

御岳ケーブル乗り場(10:00)

↓

ケーブル乗車(10:21)

↓

山頂駅(10:40)

↓約30分

御岳神社

↓約50分

日の出山頂(12:20)

↓

昼食(13:10)

↓約1時間30分

下山

↓

つるつる温泉(15:00頃)

入浴・交流会、解散



- 持ち物  
弁当・飲み物・雨具・着替え・タオル等
- 交流会  
2000円位
- バス代270円  
ケーブル代570円

申込み 支部書記局 武井まで